

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と、公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

石岡市の普通会計は、一般会計と、授産所、霊園事業の各特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

ア 決算規模

平成21年度石岡市の普通会計決算額は、定額給付金給付事業や地域活性化臨時交付金（生活対策、経済危機対策、公共投資、きめ細かな臨時交付金）、東小学校校舎改築事業などにより、前年度と比較して歳入が15.9%、歳出が15.3%増加しました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成21年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、11億3,165万6千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額として翌22年度に繰り越すべき一般財源1億3,151万5千円を差し引いた実質収支額は、10億14万1千円（前年度実質収支額6億5,667万4千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額の内訳は次のとおりです。

翌22年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
公用車維持管理経費	2,302万6千円	548万4千円
ふれあい交流施設管理運営経費	1,200万円	
介護サービス事業特別会計繰出金	4,553万円	452万5千円
ふれあいの里スプリンクラー設置事業	4,816万4千円	1,215万7千円
子ども手当事務費	261万7千円	
林道開設事業（補助）	1,890万円	71万5千円
林道開設事業（単独）	102万9千円	102万9千円
グリーンツーリズム運営経費	868万7千円	219万4千円
フラワーパーク管理運営経費	420万円	40万円
地方道路等整備事業	1億1,539万円	579万円
一般市道整備事業（単独）	1億6,556万5千円	3,081万円
交通安全施設整備事業	1,000万円	100万円
排水路整備事業	2,300万円	280万円
都市計画一般経費	1,210万7千円	1,210万7千円

特別道路対策事業	1億2,630万円	640万円
バス専用道路整備事業	2億9,439万4千円	2,242万4千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	2億6,980万6千円	837万1千円
国民保護対策経費	302万円	
教育活動振興経費	997万5千円	307万2千円
学校施設耐震化事業（小学校）	4億7,639万9千円	
学校施設耐震化事業（中学校）	2億955万2千円	4万7千円
石岡運動公園維持管理経費	819万円	819万円
トイレ洋式化改修工事	3,760万円	400万円
合 計	19億2,545万1千円	1億3,151万5千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.7%となりました。前年度の実質収支比率は3.8%となっています。

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成21年度の実質収支額10億14万1千円から前年度の実質収支額6億5,667万4千円を差し引いた単年度収支は、3億4,346万7千円の黒字となりました。（前年度7,371万7千円の赤字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金479万8千円と繰上償還金1,967万7千円を加えた実質単年度収支は、3億6,794万2千円（前年度974万5千円）の黒字となりました。

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

ア 全体の状況

平成21年度の歳入総額は300億974万7千円で、前年度と比較して41億2,671万1千円（15.9%）の増となりました。うち、一般財源（財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）も前年度に比べて10億6,815万円（5.5%）の増となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が24億6,538万6千円（110.7%）と大きく増加しています。

これは、定額給付金給付事業費補助金や国の経済危機対策により創設された地域活性化臨時交付金（生活対策、経済危機対策、公共投資、きめ細かな臨時交付金）など、補助金等の増によるものです。

一方、市税は、個人市民税、固定資産税ともに減となり、特に法人市民税については大幅な減となったため、全体として対前年度比3億9,406万円(3.7%)の減となりました。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金はいずれも減収となり、特に自動車取得税交付金は対前年度比9,421万8千円(43.5%)の大幅な減となりました。また、地方特例交付金については、対前年度比2,003万1千円(19.0%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比4億9,630万7千円(9.2%)の増となりました。地方交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付

地方交付税の内訳と推移

項目	平成21年度	平成20年度
普通交付税	53億4,743万7千円	48億6,287万7千円
特別交付税	5億6,217万2千円	5億5,042万5千円
合計	59億960万9千円	54億1,330万2千円

される普通交付税と、各地方団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

このうち普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(下表参照)。

平成21年度の普通交付税の算定数値

項目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	79億6,563万4千円	61億5,773万6千円
基準財政収入額	62億8,660万1千円	24億7,663万円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	16億7,903万3千円	36億8,110万6千円
交付基準額 旧市町分合計	53億6,013万9千円	
普通交付税額 (交付基準額－基準財政需要額×調整率(0.000899302))	53億4,743万7千円	

平成21年度の普通交付税が増となった主な要因は、基準財政需要額に地域雇用創出推進費が新設されたことと、高齢者保健福祉費(75歳以上)の算定に用いる単位費用(※1)の増などが挙げられます。

財産収入は、対前年度比で28万8千円(0.7%)の減となっており、ほぼ横ばいとなっています。

市債は、対前年度比で10億8,830万円(52.1%)の増となりました。これは、インターチェンジ整備事業債が1億3,790万円減額となりましたが、臨時財政対策債が3億7,460万円の増となったことと、児童福祉施設整備事業債が3億2,360万円の増となったことが挙げられます。

(※1 基準財政需要額は、各行政需要ごとに、その標準的な財政需要を「単位費用×測定単位×補正係数」という計算式を用いて算出します。(例：市道の場合、単位費用は1キロメートル当たりの費用、測定単位は市道の総延長、補正係数は道路種別や幅員等に応じた係数)この計算式に用いる単位費用は、国が決定しています。)

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成21年度の歳出総額は288億7,809万1千円で、前年度と比較して38億2,227万6千円(15.3%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が1,381万円(0.1%)の増となり、投資的経費については18億5,677万7千円(69.1%)の増、その他の経費が19億5,168万9千円(20.6%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が2億2,348万5千円(3.8%)、公債費が1億2,466万4千円(4.0%)の減となりましたが、扶助費は3億6,195万9千円(9.4%)の増となりました。

人件費の減は、主に前年度における団塊世代の退職による職員数の減が要因となっています。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、主に生活保護受給者や障害者福祉サービス利用者が増加したことによるものです。

公債費の減は、平成2年以前に起債した学校建設事業や公営住宅建設事業の償還が終了したことが主な要因です。

前年度から18億5,677万7千円(69.1%)と大きく増加した投資的経費は、東小学校建設工事、統合保育所整備工事、資源循環型畜産確立事業補助金等の増が大きな要因です。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億581万6千円(3.2%)の減となりました。これは、小中学校の耐震診断委託料が1億2,414万円減となったことが大きな要因ですが、ほかに賃金、旅費、交際費、需用費、役務費の支出もそれぞれ減となっています。一方で備品購入費が増となりましたが、これは東小学校建設工事に伴う臨時的な支出となっています。

また、対前年度比13億3,186万7千円(56.2%)の増となった補助費等は、定額給付金の増、対前年度比1,039万6千円(4.7%)減の維持補修費は、市民会館に係る建物修繕費の減などが主な要因です。

積立金が対前年度比で4億3,053万8千円(824.3%)の増になったのは、駅周辺整備基金への積立金が2,237万5千円から4億4,717万9千円と大幅な増になったことが大

きな要因です。また、入湯税を原資とする観光施設整備等基金費への積立金は、入湯税の値上げ等により、564万円増の2,362万3千円となりました。

投資及び出資金は、対前年度比639万1千円(6.4%)の増となりましたが、これは湖北水道企業団への出資金が644万6千円(95.4%)増の1,320万円となったことが大きな要因となっています。

繰出金は、対前年度比で2億9,960万9千円(8.9%)の増となりました。これは、国民健康保険特別会計への繰り出しが1億2,068万8千円(21.5%)の増、下水道事業特別会計への繰り出しが4,416万2千円(3.8%)の増、介護保険特別会計への繰り出しが4,511万8千円(6.7%)の増となったことなどが主な要因となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	30,009,747	25,883,036	4,126,711	15.9	
2.	歳出総額	B	28,878,091	25,055,815	3,822,276	15.3	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,131,656	827,221	304,435	36.8	
4.	(1) 継続費通次繰越額	D					
	(2) 繰越明許費繰越額	E	131,515	160,437	△28,922	△18.0	
	(3) 事故繰越し繰越額	F		10,110	△10,110	皆減	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	131,515	170,547	△39,032	△22.9
5.	実質収支	C-I	J	1,000,141	656,674	343,467	52.3
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J-K	L	1,000,141	656,674	343,467	52.3
8.	単年度収支	M	343,467	△73,717	417,184	△565.9	
9.	積立金	N	4,798	2,001	2,797	139.8	
10.	繰上償還金	O	19,677	81,461	△61,784	△75.8	
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M+N+O+P	Q	367,942	9,745	358,197	3,675.7
備考	(1) 標準税収入額	R	11,225,126	11,790,160	△565,034	△4.8	
	(2) 普通交付税	S	5,347,437	4,862,877	484,560	10.0	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,053,097	678,529	374,568	55.2	
	(4) 標準財政規模	R+S+T	U	17,625,660	17,331,566	294,094	1.7
	(5) 実質収支比率	J/U×100(※)	V	5.7	3.8	1.9	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,193,146 (34.0%)	10,193,146	10,587,206 (40.9%)	10,587,206	△394,060	△3.7
地方譲与税	488,337 (1.6%)	488,337	519,250 (2.0%)	519,250	△30,913	△6.0
利子割交付金	31,031 (0.1%)	31,031	38,722 (0.1%)	38,722	△7,691	△19.9
配当割交付金	9,991 (—)	9,991	13,406 (—)	13,406	△3,415	△25.5
株式等譲渡 所得割交付金	5,665 (—)	5,665	6,109 (—)	6,109	△444	△7.3
地方消費税 交 付 金	707,158 (2.4%)	707,158	674,798 (2.6%)	674,798	32,360	4.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	68,366 (0.2%)	68,366	69,024 (0.3%)	69,024	△658	△1.0
自動車取得税 交 付 金	122,417 (0.4%)	122,417	216,635 (0.8%)	216,635	△94,218	△43.5
地方特例 交 付 金 等	125,574 (0.4%)	125,574	105,543 (0.4%)	105,543	20,031	19.0
地方交付税	5,909,609 (19.7%)	5,909,609	5,413,302 (20.9%)	5,413,302	496,307	9.2
小 計	17,661,294	17,661,294	17,643,995	17,643,995	17,299	0.1
交通安全対策 特別交付金	16,012 (0.1%)	16,012	16,414 (0.1%)	16,414	△402	△2.4
分担金及び 負 担 金	307,650 (1.0%)	9,162	311,237 (1.2%)	9,821	△3,587	△1.2
使 用 料	344,430 (1.2%)	31,078	372,994 (1.4%)	37,621	△28,564	△7.7
手 数 料	70,763 (0.2%)		72,402 (0.3%)		△1,639	△2.3
国庫支出金	4,693,268 (15.6%)	720,922	2,227,882 (8.6%)	91,571	2,465,386	110.7
県 支 出 金	1,992,972 (6.6%)		1,481,733 (5.7%)		511,239	34.5
財 産 収 入	39,731 (0.1%)	21,974	40,019 (0.2%)	22,779	△288	△0.7
寄 附 金	237 (—)	40	15,090 (0.1%)	15,090	△14,853	△98.4
繰 入 金	24,204 (0.1%)	19,610	20,500 (0.1%)	20,500	3,704	18.1
繰 越 金	827,221 (2.8%)	656,674	870,757 (3.4%)	743,047	△43,536	△5.0
諸 収 入	855,865 (2.9%)	218,519	722,213 (2.8%)	60,897	133,652	18.5
市 債	3,176,100 (10.6%)	1,053,000	2,087,800 (8.1%)	678,400	1,088,300	52.1
総 計	30,009,747 (100.0%)	20,408,285	25,883,036 (100.0%)	19,340,135	4,126,711	15.9

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,719,000	5,277,299	4,950,878	5,942,485	5,421,077	5,250,022	△223,485	△3.8
	扶助費	4,230,555	1,381,871	1,365,710	3,868,596	1,302,722	1,300,660	361,959	9.4
	公債費	2,976,824	2,818,114	2,798,437	3,101,488	2,996,364	2,914,903	△124,664	△4.0
	小計	12,926,379	9,477,284	9,115,025	12,912,569	9,720,163	9,465,585	13,810	0.1
投資的経費	普通建設 事業費	4,542,005	1,205,548		2,684,955	681,381		1,857,050	69.2
	うち 補助事業	2,180,228	392,916		604,733	41,918		1,575,495	260.5
	うち 単独事業	2,316,270	790,625		2,049,103	618,044		267,167	13.0
	うち 県営事業	45,507	22,007		31,119	21,419		14,388	46.2
	災害復旧 事業費				273	273		△273	皆減
	小計	4,542,005	1,205,548		2,685,228	681,654		1,856,777	69.1
その他の経費	物件費	3,193,104	2,297,777	2,196,291	3,298,920	2,454,453	2,089,382	△105,816	△3.2
	維持補修費	210,634	199,180	199,180	221,030	198,121	187,715	△10,396	△4.7
	補助費等	3,703,402	2,128,076	1,815,643	2,371,535	2,205,518	1,834,208	1,331,867	56.2
	積立金	482,770	468,670		52,232	38,247		430,538	824.3
	投資及び 出資金	106,446	93,246	44,048	100,055	93,355	40,750	6,391	6.4
	貸付金	63,152			63,656			△504	△0.8
	繰出金	3,650,199	3,406,848	2,679,677	3,350,590	3,121,403	2,612,273	299,609	8.9
	小計	11,409,707	8,593,797	6,934,839	9,458,018	8,111,097	6,764,328	1,951,689	20.6
総計	28,878,091	19,276,629	16,049,864	25,055,815	18,512,914	16,229,913	3,822,276	15.3	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(22. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	414 人	135,217 千円	326,611 円	42.6 歳
教 育 公 務 員	3	1,128	376,000	52.7 歳
消 防 関 係 職 員	130	43,419	333,992	40.9 歳
技 能 労 務 職 員	35	10,595	302,714	47.9 歳
合 計	582	190,359	327,077	42.6 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、21年度決算額、職員数は22. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	60,655	60,655				9
総 務 関 係	758,566	603,779	143,164	11,623	1,692	121
税 務 関 係	186,328	163,743	22,585			31
民 生 関 係	596,616	101,127	189,996	305,493	2,252	85
衛 生 関 係	173,248	13,406	41,895	117,947		29
労 働 関 係						
農 林 関 係	164,474	99,576	64,898		20,176	32
商 工 関 係	74,123	57,018	17,105		2,025	12
土 木 関 係	199,268	168,271	30,997		62,235	42
消 防 関 係	825,617	425,510	400,107		7,566	130
教 育 関 係	546,835		187,506	359,329	2,010	91
合 計	3,585,730	1,693,085	1,098,253	794,392	97,956	582

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	平成 21 年 度		本年度末 現在高	
			増	減		
事業 別 内 訳	一般公共事業債	214,220	199,500	32,258	381,462	
	公営住宅建設事業債	1,353,734		115,667	1,238,067	
	災害復旧事業債	2,323		1,145	1,178	
	学校教育施設等整備事業債	1,920,330	14,300	192,707	1,741,923	
	社会福祉施設整備事業債	46,120	15,700	280	61,540	
	一般単独事業債	13,251,510	1,846,600	1,427,565	13,670,545	
	うち地域総合整備事業債	1,710,674		402,929	1,307,745	
	うち地域活性化事業債	4,700		524	4,176	
	うち防災対策事業債	138,840	8,100	26,800	120,140	
	うち合併特例事業債	2,233,200	1,433,600	70,948	3,595,852	
	うち地方道路等整備事業債	6,002,917	285,400	510,529	5,777,788	
	うち一般事業債(河川等分)	179,098		19,383	159,715	
	うち地域再生事業債	125,820		16,980	108,840	
	うち臨時経済対策事業債	758,398		117,912	640,486	
	厚生福祉施設整備事業債	266,777		24,240	242,537	
	地域改善特定事業債	2,976		2,976	0	
	財源対策債	510,085		61,896	448,189	
	臨時財政特例債	1,700		1,250	450	
	減税補てん債	1,935,149		215,089	1,720,060	
	臨時税収補てん債	245,571		25,096	220,475	
臨時財政対策債	6,662,855	1,053,000	282,703	7,433,152		
調整債	5,336		1,241	4,095		
県貸付金	194,543	33,800	60,904	167,439		
その他(霊園事業債・水道事業出資債)	80,500	13,200	27,620	66,080		
借入 先 別 内 訳	政府 資金	財政融資資金	10,134,871	880,900	703,069	10,312,702
		旧郵政公社資金	3,318,471		281,217	3,037,254
	地方公共団体金融機構資金	4,818,824	582,700	394,413	5,007,111	
	市中銀行	4,837,597	1,345,200	510,062	5,672,735	
	その他の金融機関	1,900,663	125,400	406,742	1,619,321	
	市場公募債	800,000	200,000		1,000,000	
	共済等	688,760	8,100	116,230	580,630	
県貸付金	194,543	33,800	60,904	167,439		
合 計		26,693,729	3,176,100	2,472,637	27,397,192	

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,586,123	2,463,852	2,398,336
計	2,586,123	2,463,852	2,398,336
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成19年度	平成20年度	平成21年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	16,666	26,667	33,333
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,228,511	1,311,900	1,330,667
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	408,323	373,526	258,300
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	244,348	207,165	215,023
計	1,897,848	1,919,258	1,837,323
C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成19年度	平成20年度	平成21年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	617,222	753,157	831,229
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	22,481	24,239	27,479
計	639,703	777,396	858,708
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	783,287	675,868	668,336
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	917,589	925,919	814,233
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とするもの）	10,914	11,095	10,725
計	1,711,790	1,612,882	1,493,294
E 標準財政規模	平成19年度	平成20年度	平成21年度
標準税収入額	11,706,707	11,790,160	11,225,126
普通交付税額	4,759,681	4,862,877	5,347,437
臨時財政対策債発行可能額	724,418	678,529	1,053,097
計	17,190,806	17,331,566	17,625,660
A 地方債の元利償還金	2,586,123	2,463,852	2,398,336
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,897,848	1,919,258	1,837,323
C 元利償還金等に充てられる特定財源	639,703	777,396	858,708
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,711,790	1,612,882	1,493,294
(A + B) - (C + D)	2,132,478	1,992,832	1,883,657
E 標準財政規模	17,190,806	17,331,566	17,625,660
C 元利償還金等に充てられる特定財源	639,703	777,396	858,708
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,711,790	1,612,882	1,493,294
E - C - D	14,839,313	14,941,288	15,273,658
	14.37046	13.33775	12.33272
	13.3		

(7)普通交付税の状況

人口(人)			面積	人口密度(人)	産業人口			財政力指数			
区分		第1次			第2次	第3次					
国調	17年	81,887人	215.62 km ²	380	17年調	4,091人	12,496人	23,730人	19年度	0.678	
	12年	83,119人		385		10.1%	31.0%	58.9%	20年度	0.676	
住民登録	H22.3.31	80,726人		374	12年調	4,370人	13,811人	23,172人	21年度	0.644	
	H21.3.31	81,266人		377		10.6%	33.4%	56.0%	平均	0.666	
面積	畑	宅地	その他	計	種地	I-3	指定区分	消防本部等設置 広域市町村圏			
	76.84km ²	21.84km ²	116.94km ²	215.62km ²							
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額 E	特別交付税		
算出額	14,076,041千円		8,761,914千円		5,314,127千円		12,702千円	5,347,437千円	562,172千円		
錯誤額	47,329千円		1,317千円		46,012千円						
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	11,974,045	包括	2,296,383	公債費	858,710	臨財債振替	△1,053,097	
基準財政需要額						基準財政収入額					
区分		金額(千円)	区分		金額(千円)	区分		金額(千円)			
消防費		1,057,254	商工行政費		144,357	均等割	個人		82,894		
道路橋りょう費	面積	460,483	徴税費		178,516		市民税	法人		169,102	
	延長	908,208	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	61,911	所得割		2,888,724			
都市計画費		88,438		世帯数		75,812	法人税割		213,817		
公園費	人口	51,016	地域振興費	人口	542,624	固定資産税	土地		1,237,927		
	面積	11,513		面積	63,564		家屋		1,550,477		
下水道費		908,357	地方再生対策費	人口	216,814		償却資産		724,459		
その他土木費		218,337		面積	13,173	軽自動車税		105,070			
小学校費	児童数	188,403	地域雇用創出推進費		193,552	市町村たばこ税		368,192			
	学級数	235,271	災害復旧費		1,115	利子割交付金		46,103			
中学校費	学校数	164,521	補正予算償還費	H10以前	7,887	配当割交付金		19,556			
	生徒数	84,567		H11以降	16,835	株式等譲渡所得割交付金		4,614			
その他教育費	人口	525,923	臨時財政特例償還費		10,499	地方消費税交付金		565,818			
	幼児数	13,260	財源対策償還費		55,766	ゴルフ場利用税金交付		49,555			
生活保護費		397,687	減税補てん償還費		234,120	自動車取得税交付金		118,232			
社会福祉費		1,327,172	臨時税収補てん償還費		33,047	市町村交付金		10,592			
保健衛生費		462,921	臨時財政対策償還費		401,081	地方道路・揮発油譲与		128,114			
高齢者保健福祉費	65歳以上	1,340,826	地域改善対策特定事業債等償還費		2,450	自動車重量譲与税		357,998			
	75歳以上	767,380	合併特例償還費		95,910	交通安全対策特別交付金		17,448			
清掃費		559,209	包括算入経費		2,019,864	児童手当地方特例交付金		36,167			
農業行政費		481,775	人口		276,519	減収補てん金交付		49,121			
林野水産行政費		15,686	面積			特別交付金		17,934			
			臨時財政対策債振替相当額		△1,053,097						
			合計		14,076,041	合計		8,761,914			